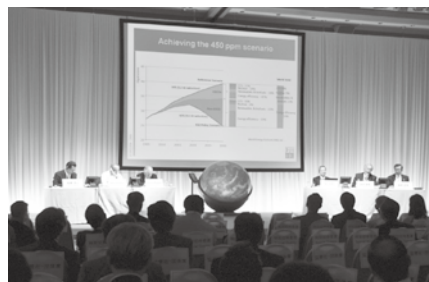


桜井代表幹事がパネル討論に参加し ポスト京都の枠組み、低炭素社会づくりについて議論



9月7、8日、国内外の識者を集めて「朝日地球環境フォーラム2009」（朝日新聞社主催）が開催された。1日目のパネル討論では、COP15での合意を目指す温暖化対策の次期枠組み「ポスト京都」や、今後の低炭素社会づくりについて議論が行われ、桜井正光代表幹事が参加した。

1日目に行われたパネル討論には、桜井代表幹事のほか、国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）のイボ・デブア事務局長、持続可能な発展のための経済人会議（WBCSD）のビョルン・スティグソン事務総長、中国国家発展改革委員会・エネルギー研究所の周大地顧問、国際エネルギー機



(写真：朝日新聞社提供)

関(IEA)の田中伸男事務局長が参加した。パネル討論では、COP15に向けた国際交渉の現状、次期枠組みのあり方、各国・産業界の役割、今後世界の経済成長と低炭素化をどのように両立していくかなどについて、パネリストがそれぞれの立場から意見を述べ、活発な議論が行われた。桜井代表幹事からは、「低炭素社会づくりに向けて、資源小国である日本はこれまで以上に技術革新、経営革新を進める必要がある、そのためには経営者のリーダーシップが不可欠である。低炭素化は世界のニーズであり、日本は技術革新で世界全体の

CO₂削減に貢献できる」との意見が述べられた。

パネル討論に先立って行われた、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のパチャウリ議長の特別講演では、温暖化の進行には疑いがなく対策が急務であるとの見解が改めて示され、また、鳩山由紀夫・民主党代表によるオープニング・スピーチでは、日本は今後国際的なリーダーシップを発揮していく決意であることと、すべての主要排出国の参加を前提に日本の中期目標を1990年比25%削減とする考えであることが述べられた。

外国人留学生支援のご協力をお願い

(財)留学生支援企業協力推進協会は、1989年4月に経済同友会の提唱により官民協力の下、外国人留学生(私費)を企業の社員寮に受け入れていただくことにより、経済的に支援すると同時に、社員との日常生活での交流を通じて国際相互理解を深めることを趣旨として、設立されました。これまで延べ5,000名以上の留学生を支援し、2001年には2度目の文部科学大臣表彰を受けるなど、各方面から高い評価を得ております。同協会の活動にご賛同いただければ、「個人ならびに企業単位での寄付」および「社員寮の提供」について、ご協力をお願い申し上げます。

1. 「個人賛助会員制度」への加入
年会費1口3万円、1口以上。税制上の優遇措置あり。
2008年度は経済同友会会員77名が加入(ピーク時は146名)
2. 「法人賛助会員制度」への加入
年会費1口25万円、1口以上。税制上の優遇措置あり。
2008年度は73社が加入(協会設立時は126社)
3. 「社員寮」の提供
2008年度は127社が提供(ピーク時は209社)

お問合せ先 (財)留学生支援企業協力推進協会 総務課 TEL 03-3275-0939

ホームページ <http://www1.ttcn.ne.jp/ryugakusei/fn/>



② セミナー等の開催

本プログラムを通じて理解いただく。知識を得るだけでなく、企業・大学の関係が深まる。および外国人留学生を支援した企業・大学を顕彰しています。

◆ 企業関係
本プログラムを通じて企業・大学は互いに理解を深め、企業・大学の関係が深まる。および外国人留学生を支援した企業・大学を顕彰しています。

◆ 大学関係
本プログラムを通じて大学間の関係が深まり、大学間の関係が深まる。および外国人留学生を支援した企業・大学を顕彰しています。

◆ 留学生関係
本プログラムを通じて留学生の生活が豊かになり、留学生の生活が豊かになる。および外国人留学生を支援した企業・大学を顕彰しています。

◆ 留学生生活
本プログラムを通じて留学生の生活が豊かになり、留学生の生活が豊かになる。および外国人留学生を支援した企業・大学を顕彰しています。

OBから寄せられた感謝の言葉

「私が勤める母国のホテルには、日本からのお客さまも多く、日本語力は大いに役立っています。日本企業が私を支援してくださったように、世界を旅する若者を応援するホテルを経営したい。そんな夢を膨らませています」